

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第69期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	中部水産株式会社
【英訳名】	CH?BU SUISAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀 健 雄
【本店の所在の場所】	名古屋市熱田区川並町2番22号
【電話番号】	(052) 683 - 3110
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 鈴木 祥 司
【最寄りの連絡場所】	名古屋市熱田区川並町2番22号
【電話番号】	(052) 683 - 3110
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 鈴木 祥 司
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期 累計期間	第69期 第1四半期 累計期間	第68期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	10,252,425	10,194,751	42,608,341
経常利益 (千円)	33,233	82,592	176,784
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失() (千円)	23,266	56,441	236,513
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失() (千円)	3,267	3,981	9,614
資本金 (千円)	1,450,000	1,450,000	1,450,000
発行済株式総数 (千株)	21,269	21,269	21,269
純資産額 (千円)	12,272,588	11,958,665	11,966,002
総資産額 (千円)	14,976,998	14,666,363	14,288,630
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額() (円)	1.25	3.03	12.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	8.00
自己資本比率 (%)	81.9	81.5	83.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の甚大な被害と混乱の影響から経済環境は悪化し、原発事故に伴う電力供給不足の懸念や為替相場の急激な変動等もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、消費に対する自粛ムードの拡がりや節約意識の浸透により個人消費は低迷し、市場内外での販売競争が一層激しさを増すなど、引き続き厳しい経営環境となりました。

この結果、売上高は飼料工場など工場部門が伸長しましたが、卸売部門が取扱数量の減少により減収となったため、10,194百万円（前年同四半期比0.6%減）となりました。利益面については、売上総利益率の改善と販売費及び一般管理費の削減により、56百万円の四半期純利益（前年同四半期は四半期純損失23百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(卸売部門)

冷凍魚が冷アカウオ、冷サバなどの取扱増と冷チリ銀サケ、冷トラウトや冷ムキエビなどの原料販売の増加により売上増となりましたが、鮮魚が生きハダ、うなぎなどの魚価高による売上増はあるものの、ホタテ貝柱、サケ、カレイなどの入荷減により減収となり、塩干魚が時サケの不漁、小女子、塩サバなどの入荷減に加え、純煉製品の消費不振などにより売上減となり、卸売部門全体として売上高は9,595百万円（前年同四半期比1.2%減）、営業利益は100百万円（同10.8%減）となりました。

(飼料工場部門)

水産向魚粉が委託生産の増加などにより売上増となり、養鰻用飼料が新規販売先の開拓と高騰した原料の製品価格への転嫁などにより増収となり、売上高は342百万円（前年同四半期比14.8%増）、営業利益は24百万円（同7.6%増）となりました。

(食品加工場部門)

いか製品のポット商品がディスカウントストアやドラッグストアへの拡販により売上増となり、製品の値上げも奏功し、売上高は121百万円（前年同四半期比13.3%増）、営業損失は6百万円（前年同四半期は営業損失16百万円）となりました。

(冷蔵工場部門)

青果の順調な在庫と寄託者の在庫分散の動向もあり、在庫量は高水準となり、売上高は106百万円（前年同四半期比5.3%増）、営業利益は10百万円（前年同四半期は営業損失1百万円）となりました。

(不動産賃貸部門)

売上高は、28百万円（前年同四半期比1.5%減）、営業利益は14百万円（同4.0%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は、14,666百万円となり、前事業年度末に比べ377百万円(2.6%)増加しました。これは主に、現金及び預金の増加213百万円、商品及び製品の増加84百万円、原材料及び貯蔵品の増加73百万円などによるものであります。

負債は、2,707百万円となり、前事業年度末に比べ385百万円(16.6%)増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加306百万円などによるものであります。

純資産は、11,958百万円となり、前事業年度末に比べ7百万円(0.1%)減少しました。これは、その他有価証券評価差額金の増加10百万円がありましたが、利益剰余金の減少17百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,190,000
計	66,190,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,269,000	21,269,000	名古屋証券取引所 市場第二部	(注)
計	21,269,000	21,269,000	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	21,269,000	-	1,450,000	-	1,045,772

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,667,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,516,000	18,516	同上
単元未済株式	普通株式 86,000	-	-
発行済株式総数	21,269,000	-	-
総株主の議決権	-	18,516	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
中部水産(株)	名古屋市熱田区川並町 2番22号	2,667,000	-	2,667,000	12.5
計	-	2,667,000	-	2,667,000	12.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,518,067	3,731,502
受取手形及び売掛金	1,883,905	1,924,906
有価証券	2,900,000	2,900,000
商品及び製品	638,034	722,442
仕掛品	19,648	46,599
原材料及び貯蔵品	295,070	368,979
その他	156,018	121,396
貸倒引当金	9,742	9,956
流動資産合計	9,401,002	9,805,870
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,329,772	1,304,201
その他(純額)	810,364	802,014
有形固定資産合計	2,140,136	2,106,216
無形固定資産	114,688	106,333
投資その他の資産		
投資有価証券	1,855,246	1,866,176
その他	805,717	809,580
貸倒引当金	28,163	27,813
投資その他の資産合計	2,632,801	2,647,943
固定資産合計	4,887,627	4,860,492
資産合計	14,288,630	14,666,363
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,251,697	1,558,266
受託販売未払金	106,141	113,643
未払法人税等	6,206	3,995
賞与引当金	61,000	20,900
その他	174,851	282,361
流動負債合計	1,599,896	1,979,166
固定負債		
退職給付引当金	563,663	571,373
その他	159,066	157,158
固定負債合計	722,730	728,532
負債合計	2,322,627	2,707,698

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,450,000	1,450,000
資本剰余金	1,342,597	1,342,597
利益剰余金	10,930,836	10,912,873
自己株式	1,287,793	1,287,793
株主資本合計	12,435,640	12,417,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	469,637	459,013
評価・換算差額等合計	469,637	459,013
純資産合計	11,966,002	11,958,665
負債純資産合計	14,288,630	14,666,363

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	10,252,425	10,194,751
売上原価	9,753,376	9,686,538
売上総利益	499,048	508,213
販売費及び一般管理費	520,193	477,047
営業利益又は営業損失()	21,145	31,165
営業外収益		
受取利息	4,106	3,664
受取配当金	34,881	34,324
その他	15,390	13,437
営業外収益合計	54,378	51,426
経常利益	33,233	82,592
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,891	-
特別利益合計	1,891	-
特別損失		
固定資産処分損	30	15
投資有価証券評価損	85,067	-
特別損失合計	85,097	15
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	49,972	82,577
法人税、住民税及び事業税	1,049	995
法人税等調整額	27,755	25,140
法人税等合計	26,706	26,135
四半期純利益又は四半期純損失()	23,266	56,441

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 50,952千円	減価償却費 43,511千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	74,415	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	74,404	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	54,200	54,200
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	275,138	268,037
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失 ()の金額(千円)	3,267	3,981

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高								
外部顧客への 売上高	9,716,210	298,575	107,204	101,116	29,318	10,252,425	-	10,252,425
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,740	-	3,186	23,228	-	31,154	31,154	-
計	9,720,950	298,575	110,390	124,345	29,318	10,283,580	31,154	10,252,425
セグメント利益 又は損失()	112,677	22,403	16,861	1,016	14,182	131,385	152,531	21,145

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 152,531千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高								
外部顧客への 売上高	9,595,183	342,777	121,456	106,458	28,875	10,194,751	-	10,194,751
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,422	-	1,248	23,303	-	28,973	28,973	-
計	9,599,606	342,777	122,704	129,761	28,875	10,223,724	28,973	10,194,751
セグメント利益 又は損失()	100,541	24,105	6,897	10,158	14,749	142,656	111,490	31,165

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 111,490千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額並びに算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	1円25銭	3円3銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	23,266	56,441
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	23,266	56,441
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,603	18,601

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月8日

中部水産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 一 利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部水産株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第69期事業年度の第1四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビューの手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中部水産株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。